

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月22日更新

事務事業名		男女共同参画社会推進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	総務部	課長名	岩田建一		
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	総務課	担当者名	末永大樹 中山あや		
	施策の柱	45	男女共同参画社会の実現				所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217		
予算科目		会計一般	款2	項1	目15	事業連番10905	根拠法令	男女共同参画社会基本法、合志市男女共同参画まちづくり条例			成果優先度評価結果	①
								コスト削減優先度評価結果			②	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	男女共同参画社会基本法、市男女共同参画まちづくり条例に則り、男女がお互いに尊重し、家庭・地域・職場などの社会の構成員として、自らの意思によりあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、男女がともにいきいきと充実した人生を送ることができるよう以下の事業をおこなう。 ・市民、企業等を対象に啓発イベント「気づきうなずきフェスティバル」を年1回実施 ・啓発誌「いっぽ」を年1回全世帯に配布 ・地域リーダー育成の為に県主催の育成事業に参加(公募) 「男女共同参画まちづくり講座事業」「男女共同参画推進啓発誌発行事業」「男女共同参画推進研修事業」は一体化している事業であり、包括して一事業と捉えることが可能。平成27年度から本事業に「男女共同参画推進啓発誌発行事業」「男女共同参画推進研修事業」を統合し、「男女共同参画社会推進事業」とする。
【業務の流れ】	啓発イベント、啓発誌については、男女共同参画推進懇話会において内容を検討する。懇話会は年7回開催 地域リーダー研修については、広報等で公募。
【主な予算費目】	報償費、旅費、役務費、印刷製本費、負担金、補助金
【意見や要望】	イベントへの若い世代の参画推進が必要。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 懇話会で啓発イベントの内容検討を行い実施した。 啓発情報誌「いっぽ」の発行(全世帯) 地域リーダー研修(2名参加)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 啓発イベントで「パネルディスカッション」を開催した。 啓発情報誌「いっぽ」の発行(全世帯) 地域リーダー研修(3名参加)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 講座開催回数、28年度県地域リーダー研修に参加した市民	回	報償費(講師謝金)の増。啓発情報誌「いっぽ」増刷のため印刷製本費の増。
イ: 啓発イベント参加者数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民		→ア: 市民(3月末)(平成25年度までは18歳以上)
		イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・男女共同参画の重要性を認識できるようになる。		→ア: 男女共同参画の重要性を認識できたと答えた参加者数の割合
・生活に活かしていこうようになる。		イ: 生活に活かしていこうと思った人の割合
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市民の方に男女共同参画の重要性を啓発する目的なので、フェスティバルで実施したアンケートの設問の結果を成果指標とした。		全体計画
		～年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア	回	1	2	3	3	3	3	3	3
	イ	人	400	200	400	250	400	400	400	400
② 対象指標	ア	人	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500
	イ									
③ 成果指標	ア	%	60	0	65	68	65	65	65	65
	イ	%	48	0	50	59	50	50	50	50
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	127	523	489	347	665	665	665
		(A) 事業費計	千円	127	523	489	347	665	665	665
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	11	8	4	18	4	4	0
		延べ業務時間	時間	193	614	800	829	800	0	0
	(B) 人件費計		千円	768	2,279	3,187	3,097	3,187	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	895	2,802	3,676	3,444	3,852	665	665

事務事業名	男女共同参画社会推進事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 啓発イベントの内容検討や基本計画見直し検討により、達成できる見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 啓発イベントの集客ができなかったため、イベントの内容や広報のやり方を検討する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 講演会の開催や情報誌の発行など事業内容では類似事業はあるが、男女共同参画推進のための事業は他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 講師謝金等を削減することで可能である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費なので、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民に呼びかけ、人権が尊重される社会づくりに寄与している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 懇話会委員にも講座の協力（駐車場係や受付等）をボランティアでやっていただいている。また、市の責務として啓発活動を行わなければならないため適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

フェスティバルで啓発活動を行ったが、若い世代の参加が少ない。限られた予算の中でどう若い世代を呼び込むか課題である。
また、集客率が悪かったため、集客するための方法を検討する必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														